

# 第33期決算公告

2019年6月5日

東京都品川区東品川二丁目3番12号  
株式会社 JTBプランニングネットワーク  
代表取締役(社長執行役員) 徳山 正博

## 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,589,874,241	流動負債	1,293,478,995
現金及び預金	78,626,412	営業未払金	768,744,575
営業未収金	1,015,804,272	未払金	252,785,183
棚卸資産	30,572,607	未払費用	188,311,245
前払金	15,244,162	未払法人税等	16,558,100
前払費用	17,475,153	未払消費税等	38,299,900
短期貸付金	2,412,655,732	営業前受金	6,216,750
未収金	11,272,422	預り金	22,563,242
その他	8,223,481		
固定資産	619,559,936	固定負債	123,877,400
有形固定資産	56,593,136	退職給付引当金	111,537,400
建物附属設備	38,743,778	役員退職慰労引当金	12,340,000
器具備品	17,849,358		
無形固定資産	25,829,274	負債合計	1,417,356,395
ソフトウェア	25,590,858	純 資 産 の 部	
その他	238,416	株主資本	2,792,077,782
投資その他の資産	537,137,526	資本金	50,000,000
長期貸付金	300,000,000	資本剰余金	255,000,000
差入保証金	101,263,936	資本準備金	25,000,000
長期前払費用	8,412,817	その他資本剰余金	230,000,000
繰延税金資産	126,936,963	利益剰余金	2,487,077,782
長期債権	1,000,000	利益準備金	7,120,000
ゴルフ会員権	5,530,000	その他利益剰余金	2,479,957,782
貸倒引当金	△ 6,006,190	別途積立金	1,299,700,000
		繰越利益剰余金	1,180,257,782
		(うち当期純利益)	(169,067,672)
資産合計	4,209,434,177	純資産合計	2,792,077,782
		負債・純資産合計	4,209,434,177

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

## 【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

定期預金 3,500,000 円

#### (2) 担保に係る債務

営業未払金 4,192,963 円

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,887,543,190 円

長期金銭債権 300,000,000 円

短期金銭債務 280,737,727 円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額 63,051,499 円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で1,000株であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## 【企業結合等に関する注記】

### (共通支配下の取引等)

#### (1. 吸収合併の実施)

当社は、2018年4月1日付で株式会社JTBアドプロダクツ、株式会社JTBコミュニケーションズ九州を吸収合併いたしました。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

###### 吸収合併存続会社

名称 株式会社ジェイティービープランニングネットワーク

事業 旅行パンフレット制作、WEB制作、ノベルティ、各種販促物の制作等

###### 吸収合併消滅会社

名称 株式会社JTBアドプロダクツ

事業 旅行パンフレット制作、WEB制作、広告プロモーション事業等

名称 株式会社JTBコミュニケーションズ九州

事業 広告事業、パンフレット制作事業、イベント事業等

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社JTBアドプロダクツ、株式会社JTBコミュニケーションズ九州を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社JTBプランニングネットワーク

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内事業統合により、スケールメリットの最大活用や徹底した効率化等、パンフレット制作事業の構造改革を行うことで、個人事業の再構築に貢献することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(2. 吸収分割の実施)

当社は、2018年4月1日付で株式会社JTBプロモーションより事業を承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 パンフレット制作事業

事業の内容 ポスター・パンフレット等印刷物の企画、制作

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社、株式会社JTBプロモーションを分割会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社JTBプランニングネットワーク

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内事業統合により、スケールメリットの最大活用や徹底した効率化等、パンフレット制作事業の構造改革を行うことで、個人事業の再構築に貢献することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。